

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第192期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	5,806	5,619	5,481	5,837	6,143
経常損失( ) (百万円)	463	295	399	371	484
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	660	220	27	150	292
包括利益 (百万円)	726	682	173	579	112
純資産額 (百万円)	11,558	10,870	10,692	10,109	9,994
総資産額 (百万円)	16,008	15,106	14,657	13,745	13,267
1株当たり純資産額 (円)	378.23	355.08	348.97	329.31	325.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	22.27	7.44	0.93	5.07	9.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	69.8	70.6	71.1	72.7
自己資本利益率 (%)	5.7	2.0	0.3	1.5	3.0
株価収益率 (倍)			159.14		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	336	181	251	342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,549	834	745	383	426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	29	29	27	391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,595	1,334	1,878	1,222	918
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	180 〔10〕	167 〔10〕	169 〔13〕	181 〔17〕	187 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年12月期については潜在株式が存在しないため、2015年12月期、2016年12月期、2018年12月期及び2019年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、2015年12月期、2016年12月期、2018年12月期及び2019年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	493	391	400	381	366
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4	27	17	75	25
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	0	14	4,781	219	144
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	15,758	15,475	10,542	10,437	10,713
総資産額 (百万円)	17,797	17,221	12,188	11,845	12,165
1株当たり純資産額 (円)	530.82	521.48	355.36	351.83	361.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.00	0.49	161.14	7.38	4.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.5	89.9	86.5	88.1	88.1
自己資本利益率 (%)	0.0	0.1	36.8	2.1	1.4
株価収益率 (倍)				14.23	23.41
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	16 〔0〕	14 〔0〕	11 〔0〕	10 〔0〕	11 〔0〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	122.2 (112.1)	126.1 (112.4)	96.7 (137.4)	68.6 (115.5)	74.5 (136.4)
最高株価 (円)	222	204	211	165	148
最低株価 (円)	148	162	130	80	99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年12月期及び2019年12月期については潜在株式が存在しないため、2015年12月期、2016年12月期及び2017年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、2015年12月期、2016年12月期及び2017年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 配当性向については、2018年12月期及び2019年12月期については無配のため、2015年12月期、2016年12月期及び2017年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1885年 8月	淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
1893年 7月	商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
1901年 3月	内装タイルの製造開始
1906年 7月	大阪市に大阪支店を開設
1918年10月	兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(2003年12月閉鎖)完成
1923年 2月	東京都中央区に東京支店(現 ㈱Danto Tile本店)を開設
1949年 5月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1962年 8月	栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(2011年 4月閉鎖)
1962年12月	十和建材(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
1966年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1966年 9月	広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(1998年12月閉鎖)
1967年 8月	外装及び床タイルの製造開始
1968年 6月	大阪市に大阪本部(現 大阪本社)を開設
1969年 2月	宇都宮タイル販売(旧 東日本ダントー(株) 現 ㈱Danto Tile 連結子会社)を設立
1971年 2月	名陶タイル販売(旧 東海ダントー(株))を設立
1973年 5月	接着剤の製造開始
1978年 5月	岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ㈱Danto Tile 商品センター)を開設
1985年 4月	社名をダントー株式会社に改称
1997年12月	淡路福良工場(2003年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
1999年12月	宇都宮工場ISO14001認証取得
2000年 1月	淡路島工場(現 ㈱Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得
2001年10月	「D <sup>+</sup> dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
2003年12月	淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
2004年 1月	淡路島工場ISO14001認証取得
2005年 1月	兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
2005年12月	ダントープロダクツ(株)(旧 ㈱Danto)を設立
2005年12月	ダントーキャピタル(株)を設立
2006年 7月	会社分割による持株会社制への移行
2006年 7月	社名をダントーホールディングス株式会社に改称
2006年 7月	ダントー(株)を設立
2006年12月	ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得
2011年 4月	東日本大震災によりダントープロダクツ(株)宇都宮工場閉鎖
2012年 3月	群馬タイル販売(株)株式追加取得による同社連結子会社化
2012年 4月	ダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施
2012年 4月	東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2012年10月	台湾に海外初のショールーム「D <sup>+</sup> dee plus タイルショールーム」を開設
2013年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2015年12月	Danto USA Inc.(連結子会社)を設立
2016年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、㈱Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2016年12月	淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入
2018年 8月	タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)全株式取得により同社連結子会社化
2018年12月	Touchstone Investment Management,LLC(Danto Investment Management,Inc.に商号変更)全持分取得により同社連結子会社化
2019年 6月	(同)dee plus(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社6社により構成)の事業内容は、タイル関連事業としては、建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、また、不動産事業としては、不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」…陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社)株式会社Danto Tile、合同会社deep plus及び西日本ダントー株式会社  
住宅開発関連事業

(主な関係会社)Danto USA Inc.

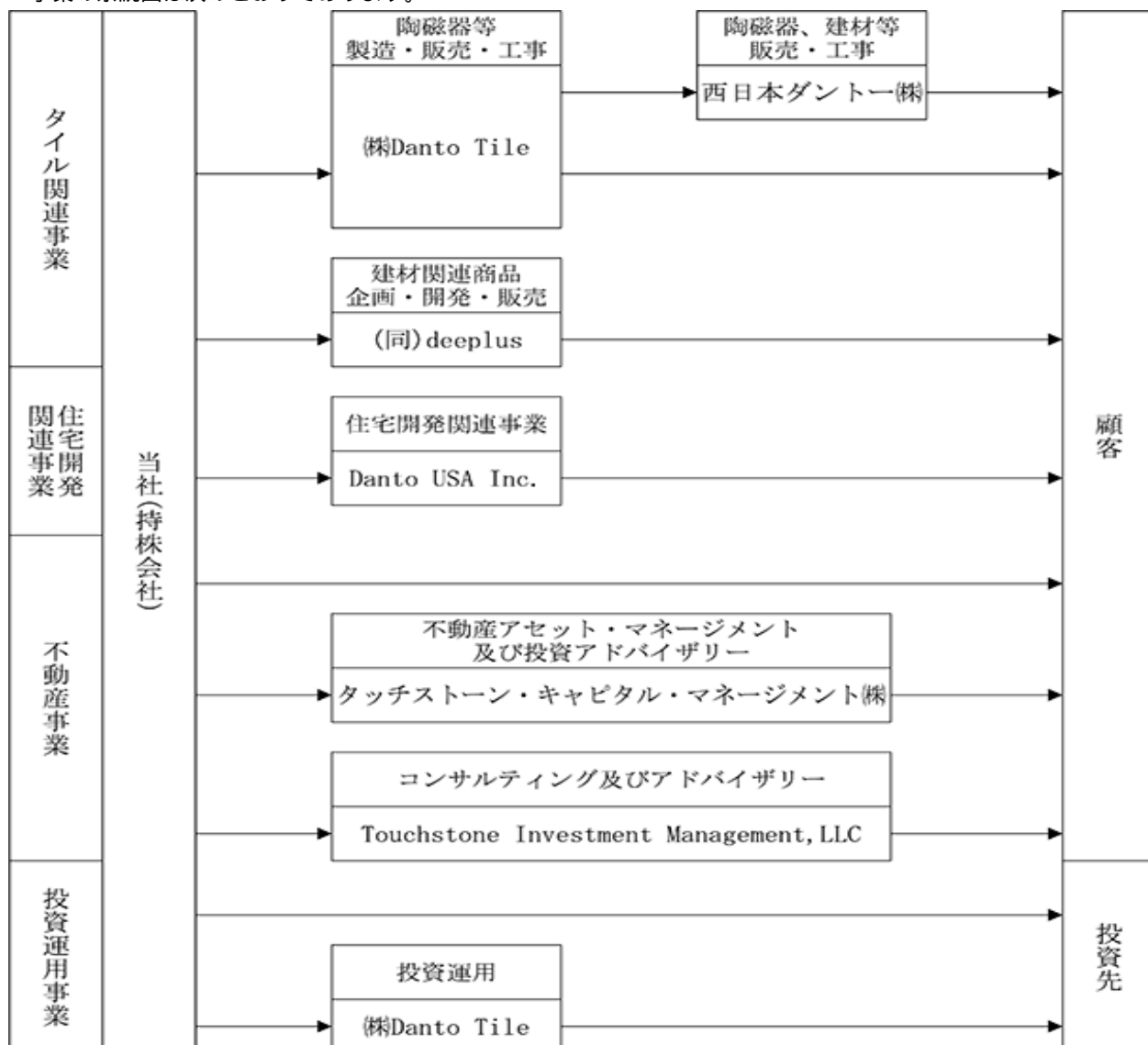
不動産事業…不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務、遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社)当社、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及び  
Touchstone Investment Management,LLC

投資運用事業

(主な関係会社)株式会社Danto Tile

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Touchstone Investment Management,LLCについては2020年1月1日付けでDanto Investment Management, Inc.に商号変更しております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)Danto Tile	東京都 中央区	60	陶磁器等の製造及び 販売並びに工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェア を賃借しております。 役員の兼任... 3名
Danto USA Inc.	アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル	10 千USドル	住宅開発関連	100.0	役員の兼任... 2名
タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)	東京都 港区	50	不動産アセット・マ ネジメント及び投資 アドバイザー	100.0	役員の兼任... 2名
(同)deepplus	愛知県 岡崎市	10	建材関連商品の企 画、開発及び販売	100.0	役員の兼任... 2名
Touchstone Investment Management, LLC	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州ロ サンゼス	85 千USドル	コンサルティング及 びアドバイザー	100.0	
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	68.6 [68.6]	(株)Danto Tile 製品の 販売店。役員の兼任... 3名

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)Danto Tileは特定子会社であります。

4 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,804百万円
	(2) 経常損失	450百万円
	(3) 当期純損失	466百万円
	(4) 純資産額	4,271百万円
	(5) 総資産額	6,314百万円

5 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	777百万円
	(2) 経常利益	142百万円
	(3) 当期純利益	115百万円
	(4) 純資産額	738百万円
	(5) 総資産額	780百万円

6 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,884百万円
	(2) 経常利益	45百万円
	(3) 当期純利益	30百万円
	(4) 純資産額	1,108百万円
	(5) 総資産額	1,432百万円

7 (同)deepplusは2019年6月3日に設立しております。

8 Touchstone Investment Management, LLCについては2020年1月1日付でDanto Investment Management, Inc.に商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	175(12)
不動産事業	不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー他	12(1)
合計		187(13)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11(0)	47.5	19	4,733,866

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	11(0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 不動産事業に専従する従業員はおりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は93名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の方針

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢、所得環境は引き続き回復基調で推移するものと予想されますが、海外における経済の不確実性及び消費税率の引き上げの影響等により先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、タイル関連事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努め、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めるとともに、生産工場の稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努めるとともに、タイル関連事業への相乗効果を高め、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、4億8千5百万円の営業損失及び3億4千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境は継続して回復基調であります。消費税率の引き上げによる国内消費の影響に加え、米中貿易摩擦、英国のEU離脱等の海外経済の動向により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、タイル関連事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

また、変化する市場に対応するため、商品構成の再構築を行い在庫の圧縮を実施いたしました。

一方、前連結会計年度より本格化した不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努め、順調に収益を計上し、業績に寄与しております。

また、日本の伝統技術や文化が世界的に注目を集めている中、タイルに拘らず新たな素材を開発、販売するため、合同会社deepplusを設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は61億4千3百万円(前年同期58億3千7百万円)、営業損失4億8千5百万円(前年同期3億7千3百万円)、経常損失4億8千4百万円(前年同期3億7千1百万円)、固定資産売却益1億7千9百万円及び投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失2億9千2百万円(前年同期1億5千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は51億5千2百万円(前年同期52億5千万円)、営業損失は8億1千6百万円(前年同期7億5千5百万円)となりました。

##### ロ．不動産事業

当連結会計年度において不動産事業の売上高は11億1千2百万円(前年同期6億7千6百万円)、営業利益は3億3千2百万円(前年同期3億8千5百万円)となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失2億2千5百万円に投資有価証券の売却による収入3億6百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千9百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額3億8千7百万円及び法人税等の支払額1億1千万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、9億1千8百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億4千2百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2億2千5百万円にたな卸資産の減少額8千1百万円等が加算されるものの、法人税等の支払額1億1千万円及び仕入債務の減少額3千9百万円等が減算されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、4億2千6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6千7百万円及び投資有価証券の取得による支出2千3百万円がりましたが、投資有価証券の売却による収入3億6百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千9百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億9千1百万円となりました。これは、短期借入金の減少額3億8千7百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## 1．生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	3,645	9.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(2,677百万円)を含めております。

## 2．仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,715	+12.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ．受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

## ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	5,152	1.9
不動産事業		991	+69.1
計	国内	6,024	+4.1
	国外	119	+151.9
	計	6,143	+5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ．経営成績の分析

当連結会計年度の建設陶磁器等事業につきましては、前連結会計年度に引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。また、日本の伝統技術や文化が世界的に注目を集めている中、タイルに拘らず新たな素材を開発、販売するため、合同会社 deep l u s を設立いたしました。一方、前連結会計年度より本格化した不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努め、順調に収益を計上し、業績に寄与しております。

これらの結果、売上高は61億4千3百万円となり、前連結会計年度を3億6百万円上回る結果となりました。

営業損失につきましては、商品構成の再構築を行い、製品の除却及び評価損を計上し在庫の圧縮を実施し、また、原材料価格の上昇、生産数量の減少に伴う稼働率の悪化等による製造原価の上昇もあり4億8千5百万円となり、経常損失につきましては4億8千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、固定資産売却益1億7千9百万円及び投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に計上したことにより、2億9千2百万円となりました。

#### ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、経済情勢の変動や各種法規制等による影響、自然災害の発生が外的要因として挙げられます。また、内的要因としては、組織体制が機能しない場合の影響、生産効率の悪化、たな卸資産の過剰在庫などが挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### ハ．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金であります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9億1千8百万円であり、当社グループの事業活動を推進する上で、十分な流動性を確保していると考えております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは4億8千5百万円の営業損失及び3億4千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル関連事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル関連事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度の営業損失4億8千5百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社 Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高意匠性及び機能性のある高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、阿万事業所にカーポートや車乗り入れ部用に適した厚くて強度があり汚れに強い床タイル「パーキングフローアー」及び薄型軽量で建物や施工時の負担を軽減できる5.5ミリ厚の外壁用タイル「ダイル」を発売致しました。

福良事業所におきましては、新製品「テフラ」「エキユカ」「新色二層点字タイル」の量産化を継続し、エキユカ特注品等の商品化を進めながら、新製法の研究開発を行い、高付加価値品の開発を継続中であります。

施工法開発は、大型タイル乾式工法の開発を継続して行っております。

また、有機系接着剤の施工性及び性能改善に向けた試験開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は47百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は92百万円であり、そのうち完成した主なものは、生産設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### 建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売設備の取得に対し総額43百万円、生産設備の取得に対し総額48百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 不動産事業

当連結会計年度に不動産事業で行った設備投資額は、1百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	13	0	2 (0)	2	19	11 [0]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	16		[0]	0	16	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	40		136 (5) [5]		176	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	220	0	28 (69)	0	249	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	賃貸設備	335	0	30 (82)	0	366	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産事業	賃貸設備	41		37 (57)		78	

## (2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto Tile	本社及び10 事業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイ ル製造設備	80	355	32 (0) [0]	20	489	130 [10]
タッチストーン・キャピ タル・マネージメント(株)	本社(東京 都港区)	不動産事業	営業設備	15			4	20	12
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	80	0	20 (4) [0]	17	118	35 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は163百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 現在休止中の設備として283百万円含まれております。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1996年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株  
 発行価格 50円  
 資本組入額 50円  
 失権株・端株公募 109,235株  
 発行価格 1,174円  
 資本組入額 1,174円



## (5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	28	61	24	3	3,591	3,723	
所有株式数(単元)	0	17,773	6,463	143,562	16,966	151	114,935	299,850	15,000
所有株式数の割合(%)	0.00	5.93	2.15	47.88	5.66	0.05	38.33	100.00	

(注) 自己株式334,369株は、「個人その他」に3,343単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通㈱	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	9,530	32.12
㈱大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	3,821	12.88
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,282	4.32
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZER LAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,164	3.93
内藤征吾	東京都中央区	873	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	465	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	310	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	285	0.96
福中善弘	大阪府大阪市東淀川区	260	0.88
九鬼由美子	神戸市垂水区	207	0.70
計		18,197	61.35

(注) 1 当社は自己株式334,369株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,700	296,507	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,507	

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	7,896
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	334,369		334,369	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

## 1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

## 2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

## 企業統治の体制

### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

また、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

各機関の構成員は次のとおりであります。（ は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役会長	加藤 友彦	議長	
代表取締役社長	賣間 正人		
取締役総務部長	前山 達史		
取締役	吉田 薫		
取締役	小原 淳		
社外取締役	村島 雅弘		
常勤監査役	池上 平		議長
社外監査役	田中 貴俊		
社外監査役	藤原 昭次		

### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

代表取締役直轄の内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を行っております。この会議では常勤監査役も出席することで、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

また、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部統制委員会との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

なお、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

#### 八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

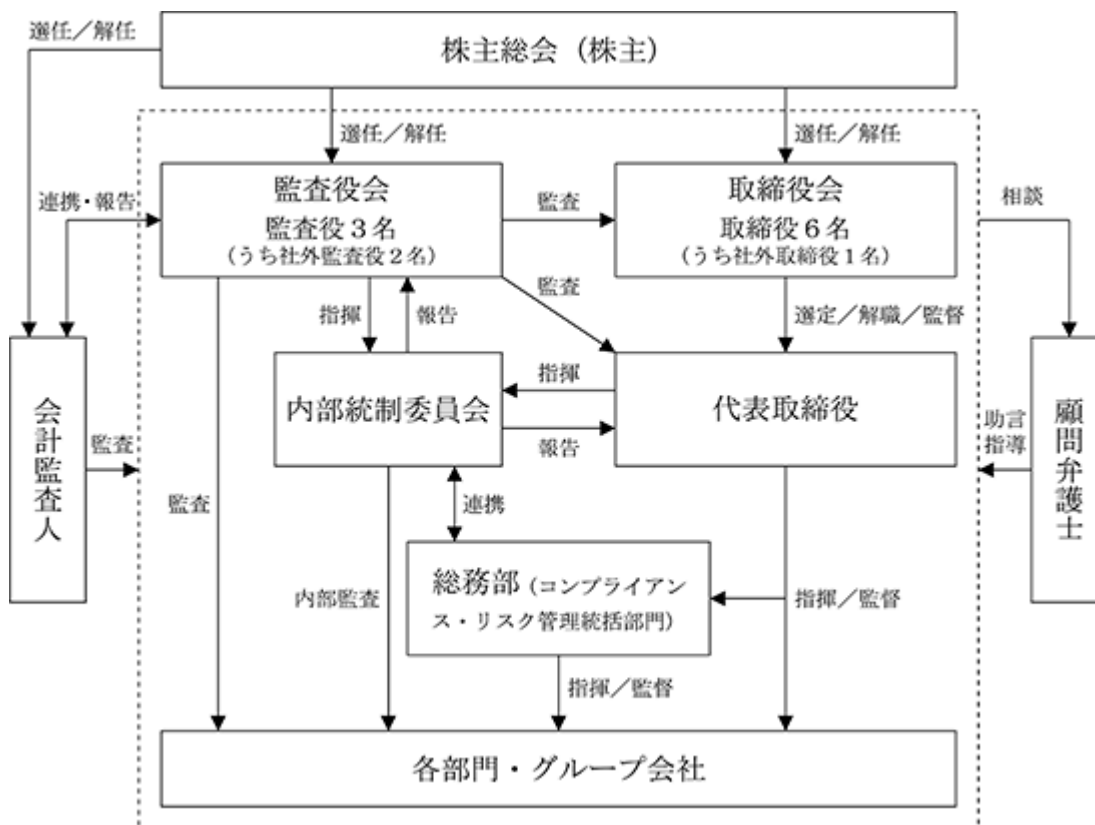
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部統制委員会は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部統制委員長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部統制委員会との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部統制委員会による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制



#### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	加藤友彦	1958年9月8日生	1982年3月 1990年6月 1992年3月 2005年3月 2005年6月 2011年3月 2015年1月 2019年3月 2019年10月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長就任(現) (株)Danto Tile 代表取締役会長就任(現)	(注)3	
代表取締役社長	賣間正人	1961年5月29日生	1984年7月 1997年9月 2002年9月 2010年3月 2019年3月 2019年3月	ピーターウィック公認会計士事務所入所 セキュアード・キャピタル・ジャパン(株) 代表取締役就任 タッチストーン・インベストメント・ マネージメント(株)代表取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役社長就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	6
取締役総務部長	前山達史	1970年11月12日生	1992年4月 2010年4月 2012年4月 2018年3月 2018年8月	当社入社 当社総務部長(現) (株)Danto Tile 取締役就任(現) 当社取締役就任(現) タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 取締役就任(現)	(注)3	21
取締役	吉田薫	1962年12月19日生	1985年4月 2010年7月 2018年1月 2018年3月 2019年10月 2020年3月	当社入社 ダントー株式会社市場開発部長 (株)Danto Tile 総合企画室長 (株)Danto Tile 取締役就任 (株)Danto Tile 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	小原淳	1951年12月23日生	1990年11月 1998年3月 2002年5月 2006年3月 2019年6月	(株)コンフォートメディア代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) (同)deplusCEO就任(現)	(注)3	
取締役	村島雅弘	1969年7月10日生	2005年10月 2012年10月 2016年3月 2017年4月	北浜法律事務所・外国法共同事業入所 村島国際法律事務所弁護士(現) 当社取締役就任(現) 大阪ランド株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	池上平	1961年8月23日生	1989年4月 当社入社 2005年7月 当社総務部長 2009年3月 西日本ダントー(株)取締役就任 2010年3月 ダントー(株)代表取締役社長就任 2013年7月 当社内部監査室長 2018年3月 (株)Danto Tile 監査役就任(現) 2018年3月 当社監査役就任(現) 2018年8月 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 監査役就任(現) 2019年3月 西日本ダントー(株)監査役就任(現)	(注)4	11
監査役	田中貴俊	1948年9月30日生	1977年10月 全但バス(株)入社 1982年6月 全但バス(株)代表取締役社長就任 1987年6月 日和山観光(株)監査役就任(現) 2004年3月 当社監査役就任(現) 2009年6月 全但バス(株)取締役会長就任 2019年6月 全但バス(株)相談役就任(現)	(注)5	4
監査役	藤原昭次	1950年11月27日生	1974年3月 近畿日本鉄道(株)入社 1974年6月 (株)都ホテル出向 2005年6月 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 2012年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	19
計					70

- (注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。  
2 監査役 田中貴俊及び監査役 藤原昭次は、社外監査役であります。  
3 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

#### イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。  
(法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員)

#### ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先(直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社グループを主要な取引先とする企業(直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社の主要な借入先(直近事業年度の事業報告における主要な借入先)

#### ハ 専門的サービス供給者との関係(弁護士・公認会計士・コンサルタント等)

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

#### ニ 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

#### ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。



#### へ、近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の弁護士及び大阪ランド株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と村島国際法律事務所及び大阪ランド株式会社との間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の相談役及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社との間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役との定期的な情報交換を実施し、経営方針の確認及び経営の監督・監視機能の実効性の向上を図っております。

社外監査役は監査役会の構成員として内部監査及び会計監査人と連携し、内部統制委員会では、オブザーバーとして意見を述べております。また、代表取締役と監査役会の定例意見交換により、代表取締役の経営方針の確認とともに当社グループが対処すべき課題やリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性の向上を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役直轄の内部統制委員会のもと、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員2名による内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社の業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性や業務の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、内部監査員は監査役及び会計監査人との情報交換を通じ、グループ全体の実効的な監査の実現に努めております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、営業部門・総務部門を幅広く経験し、総務部長、子会社の代表取締役社長、内部監査室長を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

## 会計監査の状況

## a．監査法人の名称

あけぼの監査法人

## b．業務を執行した公認会計士

東本 浩史（継続監査年数1年）

廣瀬 友治（継続監査年数4年）

## c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

## d．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定方針は、監査法人からの監査計画等について説明を受け、監査法人の品質管理体制、専門性及び独立性を勘案のうえ、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を判断し、監査役会の同意を得て選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の評価基準は策定しておりませんが、総務・経理部門を中心とした経営執行部門の意見、監査法人の業務の遂行状況、外部の監督機関による品質検査の結果及び監査役独自の監査実績をもとに行った詳細の分析結果等から総合的に検討し、評価を行っております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社	2		2	
計	25		25	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は前連結会計年度の会計監査の職務状況の分析を行うとともに、当連結会計年度の監査計画における監査内容、時間、配置、人員計画の算定根拠などの見積りが適正であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬については、1982年3月27日開催の第154回定時株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で定められた金額の範囲内において決定することを取締役会において決議しております。

2019年度を取締役の報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりです。

開催日 2019年3月28日（2019年度固定報酬支給額について決定）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給人数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43	43			5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8			1
社外役員	5	5			3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
賣間 正人	126	取締役	提出会社	18		
		取締役	連結子会社 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)	108		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
8	1	使用人として従事した職務に対する給与

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 西日本ダントー株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である西日本ダントー株式会社については以下のとおりであります。

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

西日本ダントー株式会社は、取引先との関係維持・強化及び事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しており、原則取引関係が継続している期間は保有する方針であります。

毎期、保有株式の状況(株式数、保有先企業の株価、保有先企業との取引額等)を確認の上、取締役会において保有の適否を報告しております。

## ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	16

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
四国化成工業(株)	11,671	11,124	取引関係の維持・強化等を図るため、取得・保有しております。なお、取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。	無
	16	11		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、中長期的な経済合理性や取引先との関係の維持及び強化の観点から総合的に勘案し検証しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
  - イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社は、現在保有目的が純投資以外の目的である投資株式は保有しておりません。
  - ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額  
該当事項はありません。
- ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )  
該当事項はありません。
- ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )  
該当事項はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	918
受取手形及び売掛金	1 1,154	1 1,185
商品及び製品	1,289	1,220
仕掛品	87	72
原材料及び貯蔵品	59	62
未収入金	43	99
その他	25	29
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,883	3,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,944	3 4,903
減価償却累計額	4 4,015	4 4,059
建物及び構築物（純額）	929	844
機械装置及び運搬具	3 3,960	3 3,880
減価償却累計額	3,532	3,524
機械装置及び運搬具（純額）	427	356
工具、器具及び備品	454	443
減価償却累計額	418	413
工具、器具及び備品（純額）	36	30
土地	3 292	3 291
リース資産		16
減価償却累計額		1
リース資産（純額）		15
有形固定資産合計	1,686	1,537
無形固定資産		
のれん	110	87
ソフトウェア	138	153
その他	12	12
無形固定資産合計	261	252
投資その他の資産		
投資有価証券	5 6,740	5 6,726
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	20	20
その他	199	186
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	7,914	7,889
固定資産合計	9,862	9,679
資産合計	13,745	13,267



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 595	1 555
短期借入金	637	250
リース債務		3
未払金	299	310
未払法人税等	58	37
災害損失引当金	270	251
その他	51	72
流動負債合計	1,913	1,480
固定負債		
リース債務		11
繰延税金負債	416	468
退職給付に係る負債	400	411
長期預り保証金	887	882
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,722	1,792
負債合計	3,635	3,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,439	7,147
自己株式	104	104
株主資本合計	8,972	8,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	963
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益累計額合計	796	966
非支配株主持分	340	348
純資産合計	10,109	9,994
負債純資産合計	13,745	13,267

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,837	6,143
売上原価	1 4,139	1 4,365
売上総利益	1,697	1,778
販売費及び一般管理費	2, 3 2,070	2, 3 2,264
営業損失( )	373	485
営業外収益		
受取利息	52	47
仕入割引	14	16
デリバティブ利益	3	0
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	10	7
営業外収益合計	84	72
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	6	6
為替差損	36	29
固定資産除却損等	13	4
租税公課	12	11
減価償却費	1	0
支払補償金		9
その他	4	1
営業外費用合計	82	70
経常損失( )	371	484
特別利益		
固定資産売却益		4 179
投資有価証券売却益	312	79
特別利益合計	312	258
特別損失		
固定資産除却損等	5 3	
投資有価証券売却損		9
割増退職金		1
特別損失合計	14	
税金等調整前当期純損失( )	73	225
法人税、住民税及び事業税	71	59
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	71	57
当期純損失( )	144	283
非支配株主に帰属する当期純利益	5	9
親会社株主に帰属する当期純損失( )	150	292

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失( )	144	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	168
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	1 434	1 171
包括利益	579	112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583	122
非支配株主に係る包括利益	3	10

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,590	104	9,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			150		150
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			150	0	150
当期末残高	1,635	1	7,439	104	8,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,230	1	1,229	339	10,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					150
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	1	433	1	431
当期変動額合計	434	1	433	1	582
当期末残高	795	0	796	340	10,109

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,439	104	8,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			292		292
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			292	0	292
当期末残高	1,635	1	7,147	104	8,679

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	0	796	340	10,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					292
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	2	170	7	177
当期変動額合計	167	2	170	7	114
当期末残高	963	3	966	348	9,994

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	73	225
減価償却費	210	188
固定資産売却益	0	180
固定資産売却損		0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却益	312	79
投資有価証券売却損	9	
のれん償却額	7	23
貸倒引当金の増減額( は減少)	17	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	26	10
災害損失引当金の増減額( は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	52	48
支払利息	8	7
為替差損益( は益)	36	29
デリバティブ損益( は益)	3	0
売上債権の増減額( は増加)	183	30
たな卸資産の増減額( は増加)	157	81
仕入債務の増減額( は減少)	20	39
未払消費税等の増減額( は減少)	23	17
預り保証金の増減額( は減少)	22	5
その他	59	4
小計	213	272
利息及び配当金の受取額	53	48
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	82	110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251</b>	<b>342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	214	67
有形固定資産の売却による収入	4	219
無形固定資産の取得による支出	117	10
投資有価証券の取得による支出	527	23
投資有価証券の売却による収入	792	306
投資有価証券の清算による収入		0
デリバティブ取引による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	324	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>383</b>	<b>426</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25	387
リース債務の返済による支出		1
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655	304
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	1,222
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,222	1 918

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

株式会社Danto Tile、Danto USA Inc.、  
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社、合同会社de plus、  
Touchstone Investment Management,LLC及び西日本ダントー株式会社

当連結会計年度に新たに設立した合同会社de plusを連結の範囲に含めております。

なお、Touchstone Investment Management,LLCについては、2020年1月1日付けでDanto Investment Management, Inc.に商号変更しております。

## (2) 非連結子会社名

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

連結の範囲から除いた理由

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6はそれぞれ当社グループに帰属する資産及び損益が実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

Senzai Funding一般社団法人は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない関連会社

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

持分法を適用しない理由

上記4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法



## たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ)重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

## (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」0百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」20百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	103百万円	97百万円
支払手形	1百万円	1百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

- 3 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	274百万円	255百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	28百万円	28百万円
計	303百万円	283百万円

- 4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- 5 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(出資金)	0百万円	0百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	21百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	102百万円	285百万円
発送費	272百万円	234百万円
広告宣伝費	94百万円	90百万円
給料・手当	694百万円	769百万円
退職給付費用	30百万円	23百万円
賃借料	136百万円	175百万円
減価償却費	44百万円	44百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	43百万円	47百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び土地	百万円	179百万円

- 5 固定資産除却損等の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び撤去費用等	2百万円	百万円
その他除却損	0百万円	百万円

## (連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	303百万円	301百万円
組替調整額	302百万円	79百万円
税効果調整前	605百万円	222百万円
税効果額	169百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	436百万円	168百万円
為替換算調整勘定	1百万円	2百万円
その他の包括利益合計	434百万円	171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333,200	1,101		334,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,101株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,301	68		334,369

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 68株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,222百万円	918百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,222百万円	918百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。また、資金運用については、主として株式会社D a n t o T i l eの投資運用部門において流動性及び安全性を重視して行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的の投資信託及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、運用目的の貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り、営業債権の保全を行っております。短期貸付金についても、貸付先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主として株式会社D a n t o T i l eの投資運用部門において計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しております。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,222	1,222	
(2) 受取手形及び売掛金	1,154	1,154	
(3) 未収入金	43	43	
(4) 投資有価証券	4,376	4,376	
(5) 長期貸付金	1,000	1,008	8
資 産 計	7,797	7,805	8
(1) 支払手形及び買掛金	595	595	
(2) 短期借入金	637	637	
(3) 未払金	299	299	
(4) 未払法人税等	58	58	
負 債 計	1,591	1,591	

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	918	918	
(2) 受取手形及び売掛金	1,185	1,185	
(3) 未収入金	99	99	
(4) 投資有価証券	4,372	4,372	
(5) 長期貸付金	1,000	1,006	6
資 産 計	7,575	7,582	6
(1) 支払手形及び買掛金	555	555	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払金	310	310	
(4) 未払法人税等	37	37	
負 債 計	1,153	1,153	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 長期貸付金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを同期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	3	3
合同会社出資金	0	0
出資金	2,359	2,350
長期預り保証金	887	882

非上場株式、合同会社出資金及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,222			
受取手形及び売掛金	1,154			
未収入金	43			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券				550
合計	2,420	1,000		550

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	918			
受取手形及び売掛金	1,185			
未収入金	99			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券				542
合計	2,203	1,000		542

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11	7	4
債券			
その他	3,368	2,050	1,317
小計	3,379	2,057	1,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	997	1,105	107
小計	997	1,105	107
合計	4,376	3,162	1,214

当連結会計年度(2019年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16	7	8
債券			
その他	3,813	2,322	1,490
小計	3,829	2,330	1,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	542	605	62
小計	542	605	62
合計	4,372	2,935	1,436

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	792	312	9

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	306	79	

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	426	400
退職給付費用	41	39
退職給付の支払額	67	28
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	400	411

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	400	411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	411
退職給付に係る負債	400	411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	411

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度41百万円

当連結会計年度39百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,047百万円	1,189百万円
退職給付に係る負債	137百万円	141百万円
投資有価証券評価損	104百万円	103百万円
災害損失引当金繰入額	82百万円	76百万円
たな卸資産評価損	24百万円	51百万円
その他	47百万円	39百万円
繰延税金資産小計	2,443百万円	1,602百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	百万円	1,182百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	389百万円
評価性引当額小計(注) 1	2,422百万円	1,572百万円
繰延税金資産合計	21百万円	30百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	417百万円	471百万円
未収事業税	百万円	7百万円
繰延税金負債合計	417百万円	478百万円
繰延税金負債の純額	395百万円	447百万円

(注) 1. 評価性引当額が850百万円減少しております。この減少の主な理由は税務上の繰越欠損金が期限切れで減少したこと等によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	481	77	63	46	191	328	1,189百万円
評価性引当額	474	77	63	46	191	328	1,182百万円
繰延税金資産	7						(b)7百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当社グループ税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)及び、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産（土地を含む）を有しております。

2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170百万円（賃貸収益は売上高に204百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上）であります。

2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は171百万円（賃貸収益は売上高に205百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	498	468
	期中増減額	30	12
	期末残高	468	456
期末時価		3,149	3,182

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,250	586	5,837		5,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高		89	89	89	
計	5,250	676	5,927	89	5,837
セグメント利益又は損失( )	755	385	370	2	373
セグメント資産	12,407	1,337	13,745		13,745
その他の項目					
減価償却費	175	35	210		210
のれんの償却額(注) 2		7	7		7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	19	235		235

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

2 「不動産事業」セグメントにおいて、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式等を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが1億1千万円増加しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,152	991	6,143		6,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高		120	120	120	
計	5,152	1,112	6,264	120	6,143
セグメント利益又は損失( )	816	332	483	2	485
セグメント資産	11,856	1,410	13,267		13,267
その他の項目					
減価償却費	152	36	188		188
のれんの償却額		23	23		23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	1	92		92

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計		
当期償却額		7	7		7
当期末残高		110	110		110

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計		
当期償却額		23	23		23
当期末残高		87	87		87

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)2	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	事務所賃貸 料の受取	事務所賃貸 (注)1	10	預り保証金 前受金	8 0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は、当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。
- 3 当社代表取締役会長兼社長加藤友彦は、2019年3月28日付で代表取締役会長に就任しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社代表取締役会長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。
- 4 当社代表取締役会長兼社長加藤友彦は、2019年3月28日付で代表取締役会長に就任しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	329円31銭	1株当たり純資産額	325円18銭
1株当たり当期純損失	5円07銭	1株当たり当期純損失	9円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	150	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	150	292
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	637	250	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11		2024年6月～ 2025年9月
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	810	802	0.3	
合計	1,447	1,067		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間ににおける返済予定額はありませぬ。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間ににおける1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	3	3	2

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,392	2,866	4,663	6,143
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( ) (百万円)	12	138	3	225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	1	179	93	292
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	0.04	6.05	3.14	9.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.04	6.00	2.90	6.72

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13	5
短期貸付金		3 158
未収入金	3 145	3 136
その他	3 6	3 4
流動資産合計	165	305
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 697	2 639
構築物	2 31	2 28
機械及び装置	2 0	2 0
車両・工具器具備品	4	3
土地	2 239	2 238
有形固定資産合計	973	909
無形固定資産		
ソフトウェア	137	147
その他	2	2
無形固定資産合計	139	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225	2,414
関係会社株式	6,556	6,577
長期貸付金	3 1,785	3 1,807
差入保証金	1	1
投資その他の資産合計	10,567	10,800
固定資産合計	11,680	11,859
資産合計	11,845	12,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	637	3 650
未払金	3 32	3 47
未払法人税等	10	8
預り金	3 28	3 2
災害損失引当金	270	251
その他	3 19	3 19
流動負債合計	998	979
固定負債		
繰延税金負債	305	363
退職給付引当金	21	23
預り保証金	65	67
資産除去債務	17	17
固定負債合計	410	471
負債合計	1,408	1,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100	12,100
繰越利益剰余金	4,295	4,151
利益剰余金合計	8,213	8,357
自己株式	104	104
株主資本合計	9,744	9,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	823
評価・換算差額等合計	692	823
純資産合計	10,437	10,713
負債純資産合計	11,845	12,165

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	3	381	3	366
売上原価	1	173	1	164
売上総利益		207		202
販売費及び一般管理費	2	299	2	238
営業損失( )		92		36
営業外収益				
受取利息	3	29	3	29
為替差益		5		
デリバティブ利益		3		0
その他		0		0
営業外収益合計		39		29
営業外費用				
支払利息	3	5	3	6
為替差損				0
固定資産除却損等		1		0
減価償却費		0		0
租税公課		12		11
その他		3		
営業外費用合計		22		19
経常損失( )		75		25
特別利益				
固定資産売却益			4	179
投資有価証券売却益		312		
特別利益合計		312		179
税引前当期純利益		236		153
法人税、住民税及び事業税		17		9
法人税等合計		17		9
当期純利益		219		144

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	4,514	7,994	104	9,525	1,016	1,016	10,542
当期変動額										
当期純利益				219	219		219			219
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								323	323	323
当期変動額合計				219	219	0	218	323	323	105
当期末残高	1,635	408	12,100	4,295	8,213	104	9,744	692	692	10,437

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	4,295	8,213	104	9,744	692	692	10,437
当期変動額										
当期純利益				144	144		144			144
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								131	131	131
当期変動額合計				144	144	0	144	131	131	275
当期末残高	1,635	408	12,100	4,151	8,357	104	9,889	823	823	10,713

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

## (3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

これによる前事業年度の貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

## (貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	274百万円	254百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	28百万円	28百万円
計	302百万円	283百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	123百万円	272百万円
長期金銭債権	1,785百万円	1,807百万円
短期金銭債務	36百万円	411百万円

## (損益計算書関係)

## 1 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売費及び一般管理費	173百万円	164百万円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	37百万円	57百万円
給料・手当	16百万円	15百万円
退職給付費用	1百万円	0百万円
手数料	131百万円	44百万円
賃借料	51百万円	56百万円
租税公課	10百万円	14百万円
減価償却費	10百万円	8百万円

## 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引(収入分)	183百万円	173百万円
営業取引以外の取引(収入分)	29百万円	29百万円
営業取引以外の取引(支出分)	0百万円	2百万円

## 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び土地	百万円	179百万円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	6,556	6,577
計	6,556	6,577

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	1,553百万円	1,553百万円
災害損失引当金繰入額	82百万円	76百万円
税務上の繰越欠損金	470百万円	75百万円
資産除去債務	14百万円	14百万円
退職給付引当金	6百万円	7百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金資産小計	2,133百万円	1,731百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	百万円	75百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	百万円	1,655百万円
評価性引当額小計	2,133百万円	1,731百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	305百万円	363百万円
繰延税金負債合計	305百万円	363百万円
繰延税金負債の純額	305百万円	363百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.6%	1.4%
評価性引当金の増減	19.8%	17.3%
連結納税の影響額	6.9%	8.4%
その他	2.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	6.2%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建 物	4,165	14	40	4,139	3,499	53	639
	構築物	101	0		101	73	2	28
	機械及び 装置	110			110	110	0	0
	車両・工具 器具備品	82		0	82	79	1	3
	土 地	239		1	238			238
	計	4,699	14	42	4,671	3,762	57	909
無形固定資産	ソフト ウェア	411	9		421	274	0	147
	その他	2			2	0	0	2
	計	414	9		424	275	0	149

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用設備の取得  
構築物 賃貸用設備の取得  
ソフトウェア 新基幹システムの取得

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社有社宅の売却  
土地 社有社宅の売却

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
災害損失引当金	270		19	251

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.danto.co.jp/">https://www.danto.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |                              |                          |
|---|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第191期) | 自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年3月28日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   |                 |                              | 2019年3月28日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第192期<br>第1四半期  | 自 2019年1月1日<br>至 2019年3月31日  | 2019年5月15日<br>近畿財務局長に提出  |
|   | 第192期<br>第2四半期  | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日  | 2019年8月9日<br>近畿財務局長に提出   |
|   | 第192期<br>第3四半期  | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日  | 2019年11月14日<br>近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定<br>に基づく臨時報告書 |                 |                              | 2019年3月29日近畿財務局長に提出。     |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。